

2024年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 エネルギーパワー株式会社 上場取引所 東
コード番号 144A URL <https://www.kenep.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米澤 量登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 美彦 (TEL) 06(6267)0107
中間発行者情報提出予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期中間期の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期中間期	1,111	25.6	97	△29.8	82	△58.5	52	△60.8
2023年12月期中間期	885	—	138	—	198	—	134	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期中間期	6.61	—
2023年12月期中間期	16.86	—

(注) 1. 2023年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2023年12月期中間期及び2024年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期中間期	1,745	277	15.9	34.66
2023年12月期	1,645	224	13.6	28.05

(参考) 自己資本 2024年8月期中間期 277百万円 2023年12月期 224百万円

(注) 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期中間期	220	△466	210	179
2023年12月期中間期	363	△87	23	403

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年8月期	円 銭 0.00		
2024年8月期(予想)		—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年8月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

3. 2024年8月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,439	24.3	174	△25.6	361	26.8	236	23.6	29.61

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
※当社は、2024年7月31日開催の臨時株主総会において決算期を12月から8月へ変更しております。本決算短信では決算期変更前の2024年12月期通期業績予想を記載しております。決算期変更後の2024年8月期(変則8か月)業績予想に関しては、本日付「決算期変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期中間期	8,000,000株	2023年12月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期中間期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年8月期中間期	8,000,000株	2023年12月期中間期	8,000,000株

- (注) 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、また企業においても設備投資の回復基調を受け、景気は緩やかに回復の傾向にあります。一方で、物価や資材、エネルギー価格等の上昇、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

エネルギーマネジメント事業については、昨年度より新たな電気需給契約の締結を一部再開しております。日本卸電力取引所（JEPX）の卸電力価格高騰に備えて、電源調達調整額の導入や相対契約の実施、自社発電所の建設によるJEPXに依存しない電源の獲得等を行うことにより、原価の安定を図るとともに、自社発電所の建設を推進することにより、安定的な業績拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

エンジニアリング事業については、世界的なカーボンニュートラル実現への取り組みの一環である再生可能エネルギー活用の試みとして、自家消費型太陽光発電設備設置工事及びEV充電設備設置工事の需要が高く、当該工事において売上が好調に推移いたしました。

その他事業については、報告セグメントであるエネルギーマネジメント事業及びエンジニアリング事業に対して積極的に人材等を投下する方針とし、販売する商品を販売が堅調に推移している非常用移動型蓄電池等に限定いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,111,696千円（前年同期比25.6%増）、営業利益は97,511千円（前年同期比29.8%減）、経常利益は82,575千円（前年同期比58.5%減）、中間純利益は52,874千円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(エネルギーマネジメント事業)

エネルギーマネジメント事業においては、売上高は400,902千円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は82,732千円（前年同期比35.9%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、売上高は708,839千円（前年同期比87.5%増）、セグメント利益は104,437千円（前年同期比62.7%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は1,953千円（前年同期比94.9%減）、セグメント利益は342千円（前年同期比97.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、368,463千円減少し、844,490千円となりました。前渡金が108,220千円、売掛金が15,992千円増加する一方で、完成工事未収入金が213,647千円、契約資産が192,862千円、未収消費税等が45,087千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、469,172千円増加し、901,345千円となりました。機械及び装置(純額)が8,284千円減少する一方で、建設仮勘定が454,922千円、敷金保証金が21,327千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、290,177千円減少し、519,569千円となりました。未払消費税等が38,744千円、賞与引当金が10,105千円増加する一方で、工事未払金が217,993千円、短期借入金が139,996千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、338,011千円増加し、948,964千円となりました。繰延税金負債が11,278千円減少した一方で、長期借入金が345,431千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、52,874千円増加し、277,302千円となりました。当中間純利益52,874千円の計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前事業年度末と比較し34,754千円減少し、179,279千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、220,875千円(前年同期は363,349千円の獲得)となりました。これは主に前渡金の増加108,220千円、仕入債務の減少222,030千円によりキャッシュ・フローが減少する一方で、売上債権の減少390,887千円、未収又は未払消費税等の増加83,832千円によりキャッシュ・フローの増加が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、466,425千円(前年同期は87,589千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出432,887千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、210,796千円(前年同期は23,192千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入420,000千円がある一方で、短期借入金の純減少額139,996千円、長期借入金の返済による支出61,048千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年3月13日に公表いたしました数値から変更しております。

詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「決算期変更に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動や国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、導入の検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,034	189,279
受取手形	370	—
売掛金	164,103	180,095
完成工事未収入金	505,856	292,209
契約資産	230,992	38,129
未成工事支出金	185	—
商品及び製品	3,249	2,695
原材料及び貯蔵品	8,231	8,231
前渡金	15,417	123,637
前払費用	6,434	7,420
未収消費税等	45,087	—
その他	19,936	3,941
貸倒引当金	△944	△1,151
流動資産合計	1,212,954	844,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,695	7,248
構築物（純額）	534	518
機械及び装置（純額）	140,409	132,125
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,147	1,131
建設仮勘定	226,834	681,757
有形固定資産合計	376,621	822,781
無形固定資産		
ソフトウェア	6,579	6,748
無形固定資産合計	6,579	6,748
投資その他の資産		
出資金	311	311
長期前払費用	6,032	7,222
敷金保証金	28,381	49,708
その他	14,245	14,573
投資その他の資産合計	48,971	71,816
固定資産合計	432,173	901,345
資産合計	1,645,127	1,745,835

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,333	49,595
工事未払金	283,112	65,118
短期借入金	341,670	201,674
1年内返済予定の長期借入金	75,203	88,724
未払金	4,093	3,501
未払費用	9,367	8,946
未払法人税等	47,453	40,977
未払消費税等	—	38,744
契約負債	1,106	261
預り金	8,593	4,926
賞与引当金	5,838	15,943
工事損失引当金	1,975	1,156
流動負債合計	809,746	519,569
固定負債		
長期借入金	572,502	917,933
繰延税金負債	19,961	8,682
役員退職慰労引当金	12,933	16,790
資産除去債務	5,556	5,558
固定負債合計	610,952	948,964
負債合計	1,420,699	1,468,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,376	35,074
繰越利益剰余金	147,051	202,227
利益剰余金合計	184,427	237,302
株主資本合計	224,427	277,302
純資産合計	224,427	277,302
負債純資産合計	1,645,127	1,745,835

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	377,995	708,839
売電事業売上高	468,811	400,902
商品売上高	38,523	1,953
製品売上高	100	—
売上高合計	885,429	1,111,696
売上原価		
完成工事原価	290,976	580,504
売電事業売上原価	308,098	285,656
商品売上原価		
商品期首棚卸高	8,847	3,249
当期商品仕入高	21,311	1,007
合計	30,159	4,257
商品期末棚卸高	4,721	2,695
商品売上原価	25,437	1,561
製品売上原価		
製品期首棚卸高	—	—
当期製品製造原価	37	—
合計	37	—
製品期末棚卸高	—	—
製品売上原価	37	—
売上原価合計	624,551	867,722
売上総利益	260,878	243,973
販売費及び一般管理費	122,069	146,462
営業利益	138,809	97,511
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	6
助成金収入	328	591
補助金収入	62,900	—
受取手数料	1,422	—
受取還付金	—	328
その他	337	902
営業外収益合計	64,995	1,828
営業外費用		
支払利息	4,353	7,938
支払手数料	548	2,160
上場関連費用	—	6,000
その他	—	666

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業外費用合計	4,902	16,764
経常利益	198,902	82,575
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	198,902	82,575
法人税、住民税及び事業税	34,161	40,978
法人税等調整額	29,874	△11,278
法人税等合計	64,036	29,700
中間純利益	134,866	52,874

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	198,902	82,575
減価償却費	6,280	11,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,940	3,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,439	10,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△492	206
受取利息及び受取配当金	△6	△6
助成金収入	△328	△591
補助金収入	△62,900	—
還付金収入	—	△328
支払利息	4,353	7,938
支払手数料	548	2,160
上場関連費用	—	6,000
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	659,707	390,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,040	739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,603	△222,030
前渡金の増減額 (△は増加)	△159,554	△108,220
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,995	83,832
差入保証金の増減 (△は増加)	△3,735	2,125
その他	△360	△9,528
小計	350,234	261,020
利息及び配当金の受取額	6	5
助成金の受取額	328	591
補助金の受取額	62,900	—
還付金の受取額	—	328
利息の支払額	△4,850	△7,581
法人税等の支払額	△45,270	△33,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,349	220,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,683	△432,887
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△1,390
敷金及び保証金の差入れによる支出	△6	△21,500
保険の積立による支出	—	△648
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,589	△466,425

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,000	△139,996
長期借入れによる収入	200,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△47,692	△61,048
上場関連費用の支出	—	△6,000
その他	△115	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,192	210,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,952	△34,754
現金及び現金同等物の期首残高	104,824	214,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	403,777	179,279

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電力小売を主な内容としたエネルギーマネジメント事業、ビル、マンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事等の各種工事を行うエンジニアリング事業を営んでおります。当社は事業ごとに包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギーマネジメント事業」及び「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

エネルギーマネジメント事業：電気の小売り

エンジニアリング事業：ビル、マンション等の省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー マネジメント 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
電力小売	468,811	—	468,811	—	468,811	—	468,811
請負工事	—	377,995	377,995	—	377,995	—	377,995
物品販売	—	—	—	38,523	38,523	—	38,523
製品販売	—	—	—	100	100	—	100
顧客との契約か ら生じる収益	468,811	377,995	846,806	38,623	885,429	—	885,429
外部顧客への売 上高	468,811	377,995	846,806	38,623	885,429	—	885,429
セグメント利益	129,077	64,191	193,268	11,636	224,905	△66,096	138,809
セグメント資産	344,586	478,037	822,624	22,246	844,870	469,387	1,314,257
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,209	—	5,209	—	5,209	1,070	6,280
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	87,583	—	87,583	—	87,583	—	87,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材、蓄電池等の商品販売事業及び暗号資産採掘機器の製造販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△66,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額469,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1,070千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー マネジメント 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
電力小売	400,902	—	400,902	—	400,902	—	400,902
請負工事	—	708,839	708,839	—	708,839	—	708,839
物品販売	—	—	—	1,953	1,953	—	1,953
製品販売	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約か ら生じる収益	400,902	708,839	1,109,742	1,953	1,111,696	—	1,111,696
外部顧客への売 上高	400,902	708,839	1,109,742	1,953	1,111,696	—	1,111,696
セグメント利益	82,732	104,437	187,180	342	187,512	△90,000	97,511
セグメント資産	1,055,329	454,781	1,510,111	11,960	1,522,071	223,764	1,745,835
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	9,402	—	9,402	—	9,402	1,897	11,300
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	228,224	—	228,224	—	228,224	264	228,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材、蓄電池等の商品販売事業及び暗号資産採掘機器の製造販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△90,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額223,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額1,897千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び保証金の償却額を含んでおります。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入について

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。固定資産の取得を目的に、金融機関からの追加借入を行うものであります。

(1) 借入先	株式会社日本政策金融公庫	
(2) 借入実行予定日	2024年7月18日	
(3) 借入金総額	113百万円	
(4) 借入金額	110百万円	3百万円
(5) 支払金利	2年目まで1.40% 3年目以降1.90%	2年目まで2.05% 3年目以降2.55%
(6) 返済期間	15年間	
(7) 担保の有無	無担保・無保証	

2. 決算期の変更

当社は、2024年7月31日開催の臨時株主総会において、下記のとおり決算期（事業年度の末日）の変更を決議いたしました。

(1) 変更の理由

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとしておりますが、当社が営む電気工事業においては、事業の特性上、毎年10月から12月に売上高や営業利益が偏重する傾向があります。事業の特性上の収益構造に合わせた予算統制を採用することで、経営及び事業運営を効率的に実施するとともに、業績等の経営成績の開示を向上させることを目的とし、当社の事業年度を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更するものであります。

(2) 変更の理由

現在：毎年12月31日

変更後：毎年8月31日

決算期変更の経過期間となる第9期は、2024年1月1日から2024年8月31日までの8か月間といたします。